

とよた市議会 だより

12月市議会
定例会号
平成23年1月15日

ファイルNo.
102

より適正な料金設定を行います

各種手数料及び施設使用料等を見直し

良好な交通環境の整備を図ります

基幹バスに大型ハイブリッドバスを追加導入

ピックアップ
TOPICS
トピックス



環境学習の推進

(写真は既に太陽光発電設備が
導入されている美山小学校)

環境学習型スクールへ 地域にとって一番身近な教育施設である学校をエコ改修し、環境教育などにより、環境に配慮したライフスタイルの波及・普及を目指します。

●トップインフォメーション

- 丸わかり・早わかり議会の委員会 ②
- 本年度の委員会 ③

●議案説明・討論

- 条例の一部改正・工事請負契約の締結 ④

●審議結果 ⑤

●常任委員会 付託案件・請願・陳情を審査 ⑥

市政について問う!

●一般質問 24人の議員が質問 ⑧

●トピックス

- 11月市議会臨時会 ⑩
- 中学生が議会を傍聴 ⑫



丸わかり・早わかり!議会の委員会

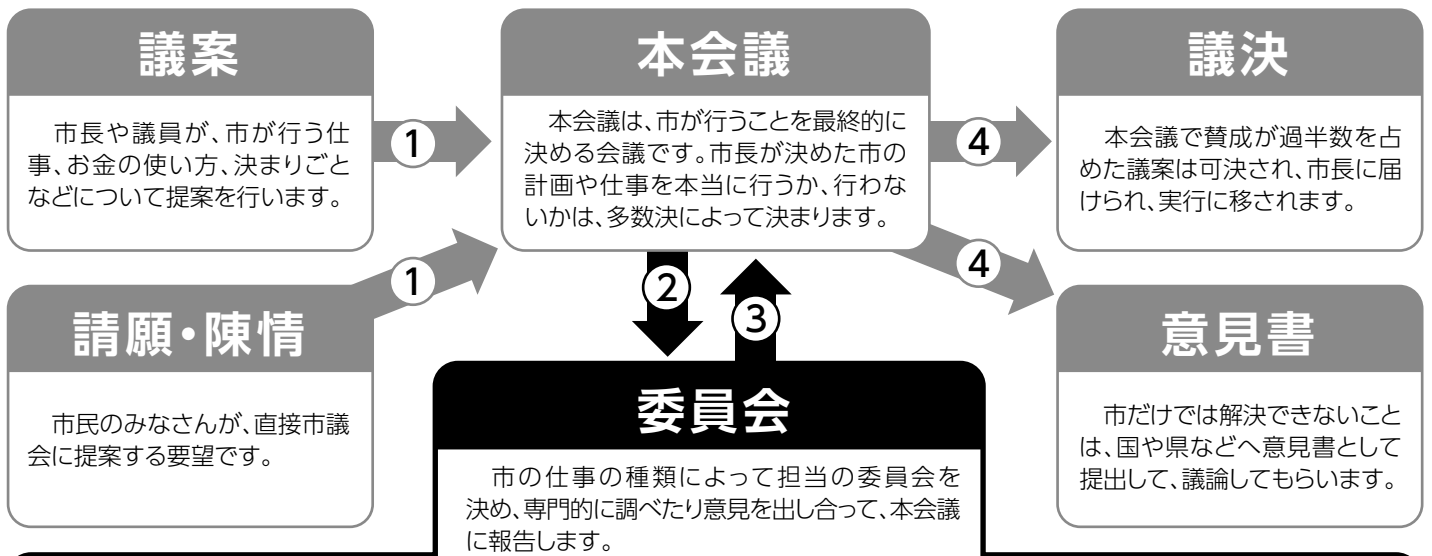
9月定例会号では本会議が行われる「議場の内側」についてご紹介しました。本会議は市が行うことを最終的に決める会議ですが、市が行う仕事は多いため、担当の委員会が専門的に調査し、意見を出し合い賛否を決めて本会議に報告します。

今回は、市議会の流れとして、本会議と委員会の関係と、委員会の役割と内容をご紹介します。



《委員会の様子》

議案審議等の流れ



～各委員会のちがいと役割～

常任委員会

議会に常に置かれている委員会です。現在は、市の仕事を6つ(予算決算委員会、企画総務委員会、生活社会委員会、教育次世代委員会、環境福祉委員会、産業建設委員会)に分類し、議案などをそれぞれ担当の委員会で専門的に審査します。

特別委員会

市の重要な課題などの特定の事柄について専門的に審査及び調査する委員会です。豊田市では現在、低炭素社会推進特別委員会、行財政運営検討特別委員会、議会活性化特別委員会の3つの特別委員会が設置されています。

- ◆ **委員長** 委員長は委員会の招集を行い、委員会の議事の整理、秩序の保持を行い、委員の発言を許可する権限を持っています。
委員会には必ず1人置くことが条例で定められており、委員長を選ぶ際は委員同士で互いに選ぶ「互選」という方法により選任されます。
- ◆ **副委員長** 副委員長は、委員長が病気や事故などで議会に出席することができなときや、委員長が辞任などで欠員になったときに委員長の代わりにその職務を行います。
委員長と同じく、必ず1人置くこととされており、互選により選任されます。
- ◆ **委員** (常任委員)
常任委員会の構成員として、その委員会の所管事項に属する豊田市の事務に関する調査や議案、請願、陳情等の審査を行います。
議員は必ず一つ以上の常任委員にならなければならず、豊田市議会では議長を除く全議員が予算決算委員会と他の5つの常任委員会の2つに所属しています。
(特別委員)
必要に応じて設置された特別委員会を構成する委員です。豊田市議会では3つの特別委員会に33人の議員が所属しています。
- ◆ **議会事務局長** 委員長が委員会をスムーズに運営できるよう補佐します。
- ◆ **市職員** 委員会に付託された議案の内容に応じて出席し、議案についての詳しい説明や委員からの質問に対する答弁を行います。
本会議では部長以上の職員が出席し、議員からの質問に対する答弁を行います。本会議では、本会議よりも詳細な審査を行いますので、その事務に詳しい各課の課長以上の職員が出席します。
特別委員会では、調査する内容によっては担当職員が出席し、調査に必要な事柄について詳しい説明などを行います。



～本年度の委員会～

常任委員会

◆予算決算委員会

【所管事項】

- 予算及び決算に関すること

◆企画総務委員会

【所管事項】

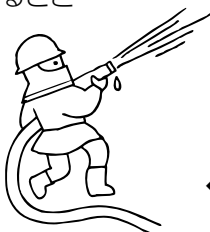
- 行政経営及び行政改革に関すること
- 基本施策の企画に関すること
- 契約、戸籍及び住民基本台帳に関すること など



◆生活社会委員会

【所管事項】

- 自治振興及び地域のまちづくりに関すること
- 防災、防犯及び交通安全に関すること
- 上水道及び下水道に関すること など



◆教育次世代委員会

【所管事項】

- 子育て支援及び青少年対策に関すること
- 教育行政及び学校教育に関すること など
- スポーツや文化の振興及び文化財に関すること



◆環境福祉委員会

【所管事項】

- 環境保全、循環型社会の形成に関すること
- 社会福祉、医療保険及び年金に関すること
- 保健衛生に関すること など



◆産業建設委員会

【所管事項】

- 農業、林業、工業及び商業に関すること
- 道路及び河川に関すること
- 観光に関すること など



特別委員会

次回、調査結果を特集する予定です!

◆低炭素社会推進特別委員会

平成21年度の環境モデル都市推進特別委員会の調査研究活動、提言を踏まえ、森づくりなどさらなる低炭素社会実現に向けた取組について調査研究します。



◆行財政運営検討特別委員会

平成21年度の行財政運営検討特別委員会の調査研究活動、提言を踏まえ、議会が果たすべき監視機能を推進し、更なる行財政改革に向けた取組について調査研究します。

◆議会活性化特別委員会

市議会基本条例の実効性を高めるため、同条例に規定する「市民の議会活動への参画の確保」への取組方法について調査研究します。



議会運営委員会

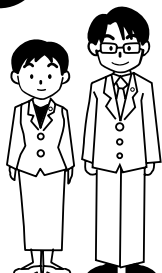
議会を円滑に進行させる役割を担う委員会です。

また、本誌「とよた市議会だより」発行のため、小委員会(議会だより編集委員会)を設けています。

※各委員会の構成メンバーは平成22年5月臨時会号にて紹介しています。

※議会だよりのバックナンバーは市議会ホームページでもご覧頂けます。また、ホームページでは各委員会の会議録も閲覧することができます。

見学 委員会を傍聴しませんか?



各委員会は市役所南庁舎7階の委員会室で開催しています。傍聴を希望される方は、委員会室の入口に用意されている傍聴受付簿にご記入して入室して下さい。

予告 次回のトップインフォメーション

次回の3月定例会号(平成23年4月15日発行予定)のトップインフォメーションでは、「丸わかり・早わかり!シリーズ」の完結編として、平成22年度特別委員会の調査結果を特集する予定です。どうぞお楽しみに。





工事請負契約の締結、財産の取得など52議案を議決

主な案件名	内 容
<p>条例の一部改正</p> <p>【第142号】 学校設置条例の一部改正条例</p>	<p>豊田市立中学校の適正な学校規模を確保するため、藤岡地区に豊田市立藤岡南中学校を設置します。藤岡南中学校の開校により約230人の遠距離通学が解消されることとなります。開校は平成23年4月。スクールカラーは「桜色」で、校内には60本を超える桜が植えられます。なお、校章・校旗・校歌は開校後に決定されます。</p>
<p>工事請負契約の締結</p> <p>【第161号】 土橋小学校校舎改修工事</p>	<p>「ハイブリッド・エコスクール土橋 ～環境配慮型スクールを超えて、環境学習型スクールへ～」をコンセプトに、土橋小学校のエコ改修を行います。太陽光発電パネルを壁面に設置したり、教室の電気使用量やトイレの水道使用量を表示するなどして「見える化」が図られます。平成24年2月末の完成を目指し、児童の成長に合わせた環境教育プログラムが構築されます。</p>

討 論

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各会派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。 ※発言順に記載

諸 派 大村 義 則

議案第151号～160号は、人事院勧告に従い、職員給与、期末手当を減額するための補正予算が含まれている。管内閣は公務員給与削減のための法案提出を人事院勧告に先駆けて明らかにしたが、それは公務員の労働基本権制約の代償措置としての人事院勧告の役割を覆す、異常なやり方だ。このような人事院勧告に基づく職員給与等の減額補正に反対すべきであることを申し上げ、反対。

請願第2号について、この請願は市民の要望に基づいて毎年続けられてきたものであり、これまでも自治体の施策を後押ししてきた。市民生活を守る立場から国に意見を挙げていくことは極めて重要であり、各請願内容について積極的に推進を図るべきだということを申し上げ、賛成。

自民クラブ 都 築 繁 雄

議案第142号について、藤岡南中学校は文部科学省よりエコスクールパイロットモデル事業として認定を受けて建設され、市内公共施設最大の太陽光発電設備や壁面緑化など環境を考慮した学校施設となっている。こうした学習環境は、子どもたちの地球環境に対する意識を育み、地域住民の自然エネルギーへの関心、理解も高めることができる。他の学校への展開を待ち、賛成。

議案第145号は、市、地域経済団体、商店街、商業者、大型店事業者が連携して商業の振興を推進していくとした点を評価する。また、大型店やチェーン店

を含む商業者に対して商店街加入義務規定を定めることにより、地域商店街と大型店の共生促進だけでなく、商店街を中心とした新たな地域コミュニティの強化が期待できると考え、賛成。

市民フォーラム 山 野 辺 秋 夫

議案第161号及び166号について、土橋小学校のエコ改修により、環境教育プログラムを策定し他校の環境教育へ展開していくこと、また、基幹バスの充実により人と環境にやさしい公共交通の充実を図ることが確認できた。これらの事業により環境モデル都市としての取組がますます加速されることを期待し、賛成。

議案第147号及び164号は、西広瀬工業団地拡張工事による経済波及効果として各種税収の確保、地域の活性化が図られる点を確認でき、アクセス道路についても猿投公園線の整備を行うことが確認できた。市民フォーラムは、産業の活性化と雇用拡大に向けた取組として新たな産業誘致について継続して要望しており、本市の更なる発展に期待し、賛成。

公 明 党 鎌 田 ひ と み

議案第138号は、公営企業法の導入によって、本市の将来の下水道の計画性や透明性を確保し、公費で負担すべき部分の明確化が図られる。東京都は先駆けて自治体会計に複式簿記・発生主義を導入し、1兆円もの隠れ借金を解消し、福祉

政策を充実させた。本市の下水道事業についても、改築更新や維持管理に係る費用を的確に把握し、現在計画されている下水道事業や経営の見直しも再度検討され、安定的で効率的、効果的な事業運営を期待し、賛成。

議案第167号～第176号について、地域活動の拠点となる施設の管理者として、地域住民で構成する団体が単独指名を受けることは、コストの削減や市民サービスの高まりが見込まれ、地域の活性化にも結びつくものであり評価する。交流館の管理者の指定については、選定過程や手続きの透明性・公正性を高めていくためにも、将来は幅広く公募を行い、民間の活用にも努めることを期待し、賛成。

諸 派 岡 田 耕 一

議案第164号は、本市が昨年度に実施した企業進出意向調査や企業立地後の経済波及効果について、雇用や各種税収の確保、地域活性化などの効果が期待されている。来年度に予定している企業進出意向調査の結果を活用し、積極的な誘致活動に取組み、早期の完売を期待し、賛成。

請願第3号は、我が国がこのまま何の手も打たずTPPIに参加すれば、本市だけでなく、国内農業が深刻な打撃を受けることは間違いない。経済学者の中には好意的な評価がある一方、貿易差額主義的な考えから国益にならないとの主張もある。慌てて結論を出すのではなく、国民合意が取れるまで時間をかけ、参加の是非を検討すべきだと申し上げ、反対。



審議結果

～とよた市議会だより～ 平成22年

12月
定例会号

※議案名など一部省略して記載しています

12月市議会定例会に提出された案件

議案	結果	会派別賛否								
		自民クラブ 30名(議長除)		市民フォーラム 10名		公明党 3名		諸派 4名		
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
◆議案										
第127号	手数料条例の一部改正条例	原案可決	29	0	10	0	3	0	4	0
128	生涯学習センター条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
129	地域文化広場条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
130	文化財施設条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
131	コミュニティセンター条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
132	古瀬間聖苑条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
133	一般廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
134	福祉センター条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
135	高岡農村環境改善センター条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
136	和紙のふるさと条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
137	都市公園使用料及び利用料金条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
138	水道事業の設置等に関する条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
139	汚水処理施設条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
140	地域自治区条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
141	特別会計条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
142	市立学校設置条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
143	市民文化会館条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
144	福祉就業センター条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
145	商業振興条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
146	都市計画事業及び衣浦東部都市計画事業豊田花園土地区画整理事業施行規程の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
147	地区計画等の区域内における建築物制限条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
148	火災予防条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
149	水道事業給水条例の一部改正条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
150	旭高原牧野条例を廃止する等の条例	//	29	0	10	0	3	0	4	0
151	平成22年度一般会計補正予算	//	29	0	10	0	3	0	2	2
152	// 国民健康保険特別会計補正予算	//	29	0	10	0	3	0	2	2
153	// 食肉センター特別会計補正予算	//	29	0	10	0	3	0	2	2
154	// 都市計画事業土地区画整理特別会計補正予算	//	29	0	10	0	3	0	2	2
155	// 公共下水道事業特別会計補正予算	//	29	0	10	0	3	0	2	2
156	// 卸売市場特別会計補正予算	//	29	0	10	0	3	0	2	2
157	// 農業集落排水事業特別会計補正予算	//	29	0	10	0	3	0	2	2
158	// 介護保険事業特別会計補正予算	//	29	0	10	0	3	0	2	2
159	// 簡易水道事業特別会計補正予算	//	29	0	10	0	3	0	2	2
160	// 後期高齢者医療特別会計補正予算	//	29	0	10	0	3	0	2	2
161	工事請負契約の締結(土橋小学校校舎改修工事)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
162	// (渡川清掃工場解体工事)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
163	// (福祉センター外構整備工事)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
164	// (西広瀬工業団地拡張事業造成工事)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
165	財産の取得(勘八不燃物処分場汚水処理施設水質機器等監視装置)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
166	// (基幹バス)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
167	指定管理者の指定(生涯学習センター藤岡南交流館)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
168	// (石畳ふれあい広場)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
169	// (浅野会館)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
170	// (小原北部生活改善センター)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
171	// (老人憩の家あさひ荘)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
172	// (敷島農村環境改善センター敷島会館)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
173	// (築羽農村環境改善センター築羽会館)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
174	// (笹戸生活改善センター笹戸会館)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
175	// (小原トレーニングセンター及び緑の公園)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
176	// (新婚者住宅すまいる聖心ほか21施設)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
177	市道の認定(1路線/350.0m)	//	29	0	10	0	3	0	4	0
178	名誉市民の推挙(豊田草一郎氏)	//	29	0	10	0	3	0	2	0
◆同意										
第8号	人権擁護委員の推薦(再任/梅村季久氏)	同意	29	0	10	0	3	0	4	0
◆請願										
第2号	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願書	不採択	0	29	0	10	0	3	3	1
3	TPPへの参加に反対する請願	//	0	29	0	10	0	3	3	1
4	米価の大暴落に歯止めをかけるための請願	//	0	29	0	10	0	3	3	1
◆陳情										
第9号	保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情書									
10	地方自治体において明確にされた住民意思を尊重し国家政策に反映することを政府に求める意見書提出に関する陳情書									
11	国民健康保険の高齢受給者及び後期高齢者医療の窓口負担区分判定事務の改善について									

※議案第178号は諸派2名が棄権



12月8日の本会議で委員会に付託された案件の審査を、6つの常任委員会で審査しました。
委員会の審査内容を、主な質問と答弁に要約して紹介します。

産業建設

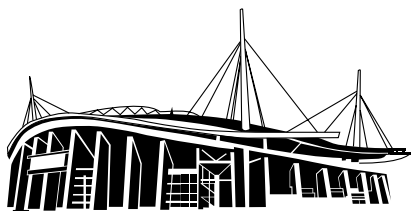
委員会

12月9日、付託された16議案と請願3件を審査し、議案のすべてを全会一致で承認し、請願3件を不採択としました。

【第137号】豊田市都市公園使用料及び利用料金条例の一部を改正する条例

質問 豊田スタジアムの使用料の改定を行うことによる豊田市としてのメリットは何か。

答弁 株式会社豊田スタジアムが展開している事業は、市民への夢や感動の場の提供や交流の場の提供、中心市街地の活性化、豊田市の情報発信につながり、いずれも市にとって有益なものである。



【第147号】豊田市地区計画等の区域内における建築物制限条例の一部を改正する条例

質問 地域住民の理解は得られているか。

答弁 三軒屋自治区と小坂自治区の2つの自治区と住工混在の課題について協議を進めた結果、用途地域の変更と大規模な店舗や事務所等の立地を規制する地区計画を定めることで協議が整ったため、平成21年12月に2度、地域住民・土地所有者・事業者を対象に地元説明会を開催し、地域の合意を得ている。また、既存の工場など工業系の事業者に対しては、地元説明会の他に地域の役員による理解活動と、個別に説明を求められた事業者に対しては市が説明を行っている。

環境福祉

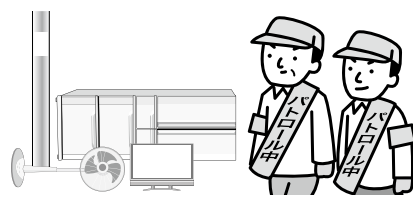
委員会

12月10日、付託された7議案と請願1件を審査し、議案のすべてを全会一致で承認し、請願1件は不採択としました。他に陳情1件を報告しました。

【第133号】豊田市一般廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例

質問 市が家電リサイクル品の受け入れを廃止することによって、不法投棄が増加しないか。また、不法投棄対策をどのように考えているのか。

答弁 家電リサイクル品の不法投棄は、平成19年度から平成21年度までのあいだで200台以上増加しており、そのなかでもテレビの不法投棄が増加している。このため、不法投棄対策は重要な課題と認識しており、市民との共働による不法投棄パトロールの実施や監視カメラの増設、警察等関係機関との連携の拡充などの対策を図っていく。



【第162号】工事請負契約の締結
豊田市渡刈清掃工場解体工事

質問 清掃工場跡地をストックヤードにする計画があるが、具体的な活用方法はどのようなか。

答弁 跡地に建設予定のストックヤードは、渡刈クリーンセンターに自己搬入される燃やすごみの中から分別された古紙、プラスチック製容器包装、ペットボトル等の資源物をマテリアルリサイクルするために回収・保管する施設で、資源の循環により焼却量や埋立て量を抑制していく。

教育次世代

委員会

12月13日、付託された4議案と請願1件を審査し、議案のすべてを全会一致で承認し、請願1件は不採択としました。他に陳情1件を報告しました。

【第142号】豊田市立学校設置条例の一部を改正する条例

質問 学校名については、地元住民へのアンケート結果を尊重して決められたと説明があったが、具体的にはどのような過程を経て決定されたのか。

答弁 地元建設委員会の意見を受け「中山中学校」「藤岡南中学校」「藤岡第2中学校」を候補とし、関係6自治区民の全世帯に対しアンケート調査を実施した。アンケート結果は、回収率52パーセントで、「藤岡南中学校」が673票、得票率48パーセントと最も多かったため、この結果を尊重し、「藤岡南中学校」と決定した。

【第161号】工事請負契約の締結
豊田市立土橋小学校
校舎改修工事

質問 児童を対象にトイレワークショップを行ったとのことだが、その内容と、その成果はエコ改修設計に、どのように反映されたのか。

答弁 ワークショップは「トイレでエコを学ぶ」をテーマに、6年生61名が参加して開催した。内容は、児童に身近なトイレについて、5、6人のグループに分かれて改修案を考えるもので、トイレの電気の消し忘れをなくすために、センサー付きの照明に変更するなど具体的で実現可能な改修提案もあった。こうした内容は既に設計に反映されており、子どもたちの考えたことが今回の工事で実現できるものと思っている。



委員会

生活社会 委員会

12月14日、付託された12議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第136号】 豊田市和紙のふるさと
条例の一部を改正する条例

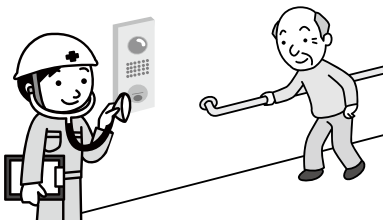
質問 入館料の値下げ効果を得るため、どのようにPRを行っていくのか。

答弁 広報とよたや市のホームページでPRを行うとともに、市内や近隣の自治体で行われる各種のイベント等においてパンフレット等を配布する。また、四季桜まつり等の情報を提供している各旅行会社に資料を送り、ツアーの一部に組み込んでいただくことなどを考えている。

【第148号】 豊田市火災予防条例の
一部を改正する条例

質問 今後、高齢者の増加に伴い、グループホームの開設が増えることも考えられるが、そうした場合の防火対策についての指導はどうするのか。

答弁 高齢者のグループホーム開設を希望する事業者が、市へ応募をする際、担当の福祉保健部から消防本部予防課と事前に相談するよう指示されるため、事業者の相談に対し、必要な消防設備などの設置を指導する。グループホーム開設事業者が決定した後は、必要により建築確認、消防設備の設置の届出が提出されるため、再度、必要な消防設備について審査を行い、検査を実施する。



企画総務 委員会

12月15日、付託された3議案と請願1件を審査し、議案のすべてを全会一致で承認し、請願1件は不採択としました。他に陳情1件を報告しました。

【第127号】 豊田市手数料条例の
一部を改正する条例

質問 飼い犬及び飼いねこの引き取りを有料化する目的は何か。また、有料化によって捨て犬、捨てねこが増えることが心配されるがどうか。

答弁 今回の有料化は、安易な引き取りを防止し、犬・ねこの引き取り数を削減することを目的としている。また、平成21年10月の調査によると、それまでに有料化した40都道府県及び44市では、遺棄や苦情が増えたと回答した自治体はなく、16県及び7市において引き取り数が減少したと回答している。

【第141号】 豊田市特別会計条例の
一部を改正する条例

質問 老人保健特別会計を廃止すると判断した根拠は何か。

答弁 高齢者の医療制度については平成20年度から後期高齢者医療制度に移行し、老人保健特別会計については過年度分の精算金処理のために存続していたが、法律の規定により、平成22年度末で老人保健特別会計の設置義務はなくなる。平成23年度以降は各市町村で判断することになるが、本市の平成22年度老人保健特別会計の規模が平成19年度と比較し格段に小さくなっていること、また、県下46市町村が廃止する方向であることを踏まえ、一般会計に移行することと判断した。

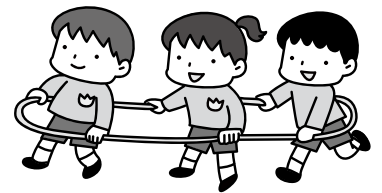
予算決算 委員会

12月8日から17日にかけて、付託された補正予算10議案を審査し、議案のすべてを承認しました。

【第151号】 平成22年度
豊田市一般会計補正予算

質問 私立こども園運営費について、増額補正は待機児童対策として理解してよいか、また市として低年齢児の受入れを私立こども園にお願いをしたのか。

答弁 予想を超える低年齢児を私立こども園において受入れいただいたため、結果的に待機児童の減少に寄与したと理解している。また私立こども園の入園権限は本市にあり、特にお願いをしたわけではないが、毎月の園長会・主任会等があり、私立こども園とは常に連携をとっているため、その中で、乳児の受入れをいただいたと考えている。



質問 あいち森と緑づくり整備費について、今回補正を行うこととなった理由は何か

答弁 あいち森と緑づくり事業で行う人工林の間伐については、事業地の選定が市町村に委託され、委託料が県から支払われる。補正予算は、事業地の増加による委託料の増加である。当初予算で200ヘクタール分を予算化していたが、事業地の選定が順調に進み、315ヘクタールを選定できる見通しとなったことから、115ヘクタール分の委託料を増額するものである。



12月6日から8日にかけて、24人の議員が市政の方針や考え方などについて聞く「一般質問」を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載します。詳細については市議会ホームページ内の録画映像か、市役所市政情報コーナー（南庁舎1階）、中央図書館、コミュニティセンター、地区交流館に配布する2月下旬発行予定の会議録をご覧ください。

杉浦弘高

自民クラブ

- 環境対策の継続と見直し
- 農山村地域の暮らしを守る
豊田流獣害対策
- 各種ワクチン等に対する助成

質問 獣害対策に関する体制強化と庁内整備の必要性

今年度、全国的にツキノワグマの出没が相次ぎ、本市もその対応に追われた。獣害に境界はないため、愛知県及び隣接県との連携体制強化とともに市民が利用しやすい役所内部の体制を整備する必要があると考えるが、市長の考えは。

答弁 市長

今年、ツキノワグマの捕獲後の対応が課題として浮き彫りになり、市だけの対応では限界があることも判明した。先日行われた県市懇談会において、イノシシの猟期の延長とツキノワグマの放獣先の確保について、県に要請を行った。今後も県との情報交換を含め、連携を強化していきたい。獣害対策の窓口については、野生鳥獣の種類や被害の対応によって対策の根拠法令が異なるという実態があるが、市民の利便性向上とそれぞれの事案への迅速な対応に向けて、総合窓口の担当部署や支所等の体制強化を進めたい。

内藤貴充

市民フォーラム

- 地域主権へ向けた健全財政

質問 放課後児童クラブの対象学年拡大の可能性

放課後児童クラブは、集団生活でルールを学び、ケンカやトラブルを経験しながら成長できる数少ない場所である。国は、現在は原則10歳未満としているクラブの利用年齢を6年生までに拡大するとの考えを示しているが、国の補助が増えれば本市も受入れの対象学年を拡大していくのか。

答弁 子ども部

放課後児童クラブは、新・とよた子どもスマイルプランの中で重点施策として位置づけており、国の補助に関わらず、市として拡大の必要性を判断していく。一部のクラブでは、平成23年度の夏休みに4年生の受入れについて試行実施する予定であり、試行結果をもとに検討を行い、子供の意見を尊重し、対象学年の拡大についても検討する。

小島政直

公明党

- 小・中学校における指導体制・指導形態のあり方

質問 教科担任制に対する本市の考えと校長裁量による教科分担制

昨今、学力の向上だけにとどまらず、様々な効果が期待できる教科担任制を導入する自治体が増えていると聞いている。小学校への教科担任制についての導入、方向性についてどのように考えているか。また、教科担任制の導入という考えではなく、校長裁量による教科分担制という方向性について、市の考えは。

答弁 学校教育部

小学校教員は専門教科の免許の有無や種類に関係なく採用しているため、専門教科教員の配置は困難であり、教科担任制の導入は考えていない。すべての教科におけるきめ細かな指導の充実という観点から、本市では少人数学級の充実を優先したいと考えている。校長裁量による教科分担制については、それぞれの年度で職員構成を確定した後、できることから導入するのが現実的であると考える。

光岡保之

自民クラブ

- 地域主権改革の対応と首長の権能向上
- 生物多様性の保全

質問 問題を抱える三好養護学校の改善に向けた具体的な解決策は

三好養護学校の整備については、過大化等の問題が残ったままである。養護学校について県に設置義務があるのは承知だが、三好養護学校の半数は本市の子どもたちであり、県が市かと言っているうちに子どもたちの教育環境は悪化していく一方である。市としてこの問題を具体的にいつごろどんな形で誰が解決していくのか、市長の考えは。

答弁 市長

三好養護学校の課題については懸念しているが、役割と財源は一体のものであり、その意味においても、県が処理すべき問題を市が肩代わりするには条件が整っておらず、市としての責任が果たせないと考え。三好養護学校の問題についてはこれまでも県に対して強く要望しており、県からは「努力をする」という回答しか得られていないが、これからも諦めず調整を重ねていく必要がある。また、県が速やかに対処すべきだということも併せて強く要望していきたい。

牛田朝見

自民クラブ

- 障がい者の日中活動場所の確保
- 食の安全・安心
- 中山間地域における高齢者の健康づくり

質問 障がい者の自立をサポートする日中活動施設の支援策は

現在、障がい者の自立支援のために日中活動サービスを提供する事業所の多くは定員を上回る利用者数があり、利用希望者が利用できない状況になっている。これからの計画の中で、新たなサービスの担い手を確保するために、市としてどのような支援策を考えているのか。

答弁 福祉保健部

社会福祉法人に限らず、新たなサービスの担い手が生まれやすい環境を整えるとともに、その運営が軌道に乗り、安定して成長できるよう支援することが大切である。障がい者支援の活動実績があり、熱意を持ったNPO法人も含めて、市として支援できる体制を考えていく。事業用地の確保や施設建設に対する助成、人材育成に対する支援等、新たな担い手を育てるために必要な支援の制度化に取組んでいきたい。



桜井秀樹

市民フォーラム

- 高齢者にやさしいまち「とよた」を目指して

質問 お元気ですかボランティア等のボランティア事業の方向性

「お元気ですかボランティア」を含めた活動拠点の確保や、ボランティアの養成人数をどう考えていくのか。また、将来的に事業全体を社会福祉協議会に委託する可能性についてはいかがか。今後の支援体制全体の、拡大を含めた方向性についてはいかがか。

答弁 福祉保健部

お元気ですかボランティアは2年間で81名を養成しており、今後も毎年30名程度を養成していく。活動拠点の確保や社会福祉協議会への委託については、今後の事業の進捗状況を踏まえ、関係機関と相談して進めていく。地域における高齢者



※質問順に掲載しています。

※正式な会派名/自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム
公明党：公明党豊田市議団 諸派：会派所属無

一般質問

の見守り体制は、引き続き民生委員が中心となり、地域包括支援センターの強化とお元気ですかボランティアによる訪問、ささえあいネットによる見守り等、「地域の高齢者は地域で見守る」といった支援体制の構築を進めていきたい。

鈴木規安 自民クラブ

●農業と定住化推進事業

質問 耕作放棄地の現状とその利活用

中山間地域では耕作放棄地が年々増えていると聞いているが、実際の現状は。また、耕作放棄地の利活用についてどのように進めているのかとその方向性について、市の考えは。

答弁 産業部

平成20年度と21年度に市内全域の現地調査を実施した結果、2,057haの耕作放棄地を確認した。これは市内の農地の約20%にあたり、現在も増加傾向にある。平成23年3月に(仮)農地バンクの創設を予定しているが、これは、農家の貸出し希望農地を市内の担い手や就農を希望する人等へ紹介し利活用してもらうものである。また、本年10月には豊田市耕作放棄地対策協議会を設立し、耕作放棄地を解消する支援体制を整えており、これらの取組みが中山間地域への就農や定住につながることを期待している。

稲垣幸保 自民クラブ

●本市の学校教育

質問 小規模校の適正化方針についての見解

平成25年度までに6クラス未満となる山間部の学校は20数校ある。このような小規模校は今後適正化が進むと考えるが、そのことについての考えと見解は。

答弁 教育行政部

学校規模適正化について説明会を行った後、地域からの要望があれば、地域や保護者、学校や行政の代表者で「学習環境改善委員会」を設置する。委員会では、その地域の子どもたちにとってより良い学習環境を提供するための方策を地域の方々と一緒に考えていく。その結果が統廃合となった場合も、統廃合先や通学の問題等を納得できるまで話し合う。教育委員会から一方的に統廃合を行うことはない。

中根大 自民クラブ

●里地里山を守る方策

質問 イノシシの衛生的な処分方法と生肉としての活用の可能性

平成21年度のイノシシの捕獲数は1,828頭、今年度は2,000頭を超えるのは確実である。確保されたイノシシはどのように処分されているか、衛生的に問題はないか。衛生的に処理出来る場所の設置や生肉としての活用の可能性について、市の考えは。

答弁 産業部

捕獲されたイノシシはほとんどが埋却されており、深く埋めるよう指導しているが他の動物に掘り返される事例もあり、その場合は衛生上の問題がある。これまでの利用はないが、平成20年度から処理加工施設整備に補助制度を設けており、現在、イノシシ肉処理施設の運営について複数の相談を受けている。今後は先進事例の調査、獣肉処理施設の設置や流通ルートについて検討を進め、平成23年度には具体的な利活用の方策を定めたい。

岡田耕一 諸派

●本市の情報発信力、広聴力の向上 ●行政委員の報酬の考え方

質問 情報発信ツールとしてのツイッターの活用

現在、急速に利用者を増やしている「ツイッター」を、本市の情報発信ツールとして活用すべきと考える。市はツイッターについてどのように評価・認識しているか。また、市としての活用及び豊田市観光協会が活用する方向性についてはいかがか。

答弁 総合企画部

ツイッターは、手軽かつリアルタイムに情報の発信と共有ができるという特性を活かし、急速に利用者数を拡大していると認識している。一方、情報を管理するコストが必要なこと、また、ひとつの投稿をきっかけに非難や批判が殺到するリスクも想定される。豊田市観光協会では現在、「クチコミ情報」というページにて観光情報を発信している。今後は、「クチコミ情報」の更なる充実と活用を図るとともに、ツイッターの検証も含め、利用者目線に立った情報発信を研究していくと聞いている。

樹神義和 市民フォーラム

●豊田市の自然災害対策

質問 ゲリラ豪雨に対する本市の治水対策は

昨年の岡崎市の豪雨や今年の奄美大島の豪雨等、近年、日本各地でゲリラ豪雨が頻発している。直近の異常気象を踏まえ、本市の治水対策の更なる推進が必要だと考えるが、市の見解は。

答弁 建設部

河川や水路等の整備については、豊田市総合雨水対策マスタープランに基づき順次進めている。しかし、昨年の岡崎市の豪雨や今年の奄美大島の豪雨の時間雨量は想定降雨をはるかに超えており、このようなゲリラ豪雨に対応するには膨大な費用と期間が必要となる。河川改修事業等を行うだけの対応では限界があることから、自助・共助・公助を組み合わせ、人命を優先した対策にも積極的に取り組んでいく。



作元志津夫 市民フォーラム

●これからの健康なまちづくりを目指して

質問 健康マイレージモデル事業の効果と今後の展開

平成20年から開始された、身近なところで健康づくりができるモデル事業の健康マイレージについて、第1期から3期を通じての参加人数と特徴的な効果、課題について伺いたい。また、今後の展開はどのようなか。

答弁 福祉保健部

健康マイレージモデル事業の全参加実人数は1,415名だった。参加者からは、健康に対する意識が変わった、運動の習慣化ができた、等の感想が寄せられている。しかし、モデル事業ではパソコン操作に慣れない参加者への支援が必要だったため、今の仕組みでの全市展開は困難だと考えている。そのことから、本事業については12月末をもって終了し、今後はモデル事業の効果や課題をふまえて新しい事業を検討していく。



※質問順に掲載しています。

※正式な会派名/自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム 公明党：公明党豊田市議員

外山 雅 崇

諸 派

- 中小企業への新たな支援策創設
- 産業廃棄物処理業者の違法行為に適切な法的処置を
- 豊田基幹バスと地域バスの必要性和効率性
- 防災行政無線の活用状況

質 問 中小企業憲章の捉え方と公契約条例の制定

政府は、今年6月に閣議決定した中小企業憲章の中で、中小企業の正当な利益を守り、受注機会の確保や拡大に努めるとしているが、このことについて市はどのように捉えているのか。また、公契約条例の制定について将来的な方向性を含めた市の考えは。

答 弁 産 業 部

本市にある事業所のうち99%は中小企業であり、その存在の意義や役割の重要性は十分認識しており、適切かつ効果的な支援をしたいと考えている。本市はこれまでも契約制度の見直しを進めており、公契約条例で目指すものについてはすでにそれぞれの契約制度の中で行っている。今後も国や他自治体の動向を注視し、法令等と照らし合わせ検討する中で実施できるものから対応していきたい。

佐藤 恵 子

公 明 党

- 男女共同参画社会の推進に向けて
- 商業振興

質 問 新たな商業振興策の効果とカードシステムによる財源確保

豊田市商業振興委員会の提言に基づいた新たな商業振興策について、期待される効果は。また、新たなカードシステムを導入し有効期限を過ぎて使えなくなった失効ポイントを商業政策に還元する「地域カード」等があれば財源確保ができるのではと考えるがいかがか。

答 弁 産 業 部

商業振興策については、新規支援制度の創設により商業活性化を推進し、安心して地域で生活できる商業環境づくりにつながるものと期待している。提案のカードシステムが実現できれば 商業の活性化、地域振興のための財源確保にとって効果的だが、様々なカードが普及している現状で新たに地域カードを普及するには

多くの課題が考えられる。現在、市内の商業団体とでカード事業についての研究を始めており、いただいた意見も参考に進めていく。

根 本 美 春

諸 派

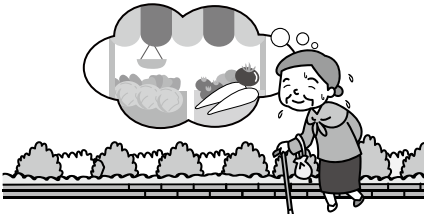
- 「買い物難民」解決のための支援を
- 国民健康保険の市民への負担軽減を

質 問 「買い物難民」解決のための支援を

車などの交通手段を持たない高齢者が日常の買物に困っている「買い物難民」は、全国で600万人にも達していると言われる。その大きな要因としては地域で買物ができる店の減少が挙げられるが、住民の暮らしを支える商店や地域商業への支援について、市の考えは。

答 弁 産 業 部

商業政策には、産業としての商業振興の側面と市民が安心して生活できる商業環境を確保する側面があることから、買物弱者に対する支援が必要であると考えている。買物弱者支援は過疎化や高齢化の進行に伴い、今後さらに重要になると認識している。



梅 村 憲 夫

自 民 倶 楽 部

- 障がい者雇用のその後の取組
- 障がい者に対するバリアフリー化
- 視覚障がい者の現状と雇用

質 問 視覚障がい者雇用に
関する職場開拓

視覚障がい者雇用の職場の開拓については、企業の受入れ体制を整えるとともに、行政が企業と視覚障がい者との橋渡し役となってマッチング作業をし、支援体制の構築を図るべきだと考えるが、これら一連の業務について市の見解は。

答 弁 福 祉 保 健 部

就労に向けた取組みでは、視覚障がい者個々の特性に配慮しながら就労環境の整備等を行うため、画一的なシステムの構築は難しい。就労支援の中心的役割を果たす視覚障がい者就労生活支援センターの職員が経験を積み重ねスキルアッ

プすることと、関連機関とのネットワークを強めていくことが必要だと考えている。視覚障がい者の就労支援についてもこの考えを基本とし、視覚障がい者と企業間に立ち、きめ細かい支援による橋渡しをしていく。

大 村 義 則

諸 派

- 駅前通り北地区再開発に地域医療センターを
- 緊急経済対策として住宅リフォーム助成制度を
- 国の動向と少人数学級の拡大

質 問 全学年で少人数
学級の実現を

国の「教職員定数改善計画案」では、平成28年には小中学校全学年で35人学級を実施し、平成29年度には小学校1・2年生を30人学級にするなど、少人数学級を拡大するとしている。これまで本市が先進的に少人数学級を進めてきたことを考えれば、それを先取りし、いち早く全学年で実施することが望ましいと考えるが市の見解は。

答 弁 学 校 教 育 部

少人数学級の拡大には、人件費のほか、教員の確保や養成、学級増に伴う普通教室の建設等の課題がある。今後はそれらの課題の解決に向けて努力するとともに、国や県への働きかけも含め、全学年での少人数学級の早期実現に向け努力していきたい。

加 藤 和 男

自 民 倶 楽 部

- 地域自治システムの推進
- 民生委員のあり方

質 問 民生委員の職務が
行いやすい環境づくり

民生委員の人材確保が大きな課題として挙げられる中、個人情報を含め、情報を適正に管理することで民生委員の負担を軽減し活動しやすい環境を作ることが必要と考えるが市の見解は。

答 弁 福 祉 保 健 部

個人情報保護のため民生委員への情報提供をしていない自治体も多い中、本市は高齢者世帯名簿やひとり暮らし高齢者名簿、災害時要援護者登録台帳を提供しており、民生委員児童委員協議会か



一般質問

諸 派：会派所属無

ら高い評価を受けている。今後も民生委員児童委員の活動上必要となる情報を提供できるよう検討を続ける。また、民生委員児童委員が市民への支援を行うことができるよう、他の関係機関との連携がスムーズに図れる環境づくりも進めていく。

加茂みきお 自民クラブ

●名鉄三河線の足助延伸

質問 名鉄三河線の足助延伸の交通プロジェクト立ち上げを

地本企業・団体と連携して名鉄三河線の足助延伸について、敷設の是非を含めた調査研究を行う交通プロジェクトを立ち上げ、長期的視野に立った調査研究を開始すべきと考えるが、市の見解は。

答 弁 都市整備部

第7次総合計画及び公共交通基本計画等に照らし合わせても、足助まで鉄道を延伸することは現状では困難であると認識している。当面は、同じ経路を運行している基幹バス「さなげ・足助線」のサービスを充実して利用促進を図るとともに、関連道路整備を促進し公共交通基本計画に基づいて利便性の高い公共交通を検討する。足助延伸については、将来に向けて夢のある提案として受け止めている。

清水郁夫 自民クラブ

●豊田市における資産経営(FM)の検討

質問 資産経営の視点に立った専門の課の新設を

公共建築物の老朽化による改築費、修繕費は今後ますます増加することが想定される。将来にわたり公共建築物の維持管理を適切に行っていくためにも、「資産経営」の担当課を新設してはと考えるがいかがか。

答 弁 都市整備部

建築物の管理体制の強化については、企画課、財政課、管財課、建築住宅課の4課を中心に検討作業を進めており、情報の整理と一元管理化、計画的修繕工事の対象見直しを図り、建築物のライフサイクルコストの試算、施設種類ごとの配置基準や整備基準の整理を進める。課を新設するのではなく、こうした取組みによって建築物評価の仕組みづくりを進めるとともに、各部門の役割を明確にし、全庁横断かつ実行力のある建築物の管理を推進していく。

鈴木 章 自民クラブ

●過疎対策と中山間地振興策の進捗と今後の方針

質問 過疎地域自立促進計画の計画予算方針

過疎地域では、地域産業の衰退をはじめ、医師不足や生活交通問題、耕作放棄地の増加など厳しい状況が続いている。9月定例会で決承認された「豊田市過疎地域自立促進計画」について、計画の総予算と計画年次6年間の予算予定について伺う。

答 弁 総合企画部

現在の過疎地域自立促進計画に掲載している総事業数は262事業、概算事業費は約386億円。事業費の年度別内訳は、平成22年度が約34億円、平成23年度が約53億円、平成24年度が約73億円、平成25年度が約87億円、平成26年度が約83億円、平成27年度が約56億円。なお、概算事業費の中には国や県の支出金等を含んでおり、事業費が全て単市の負担になるものではない。

吉野博子 市民フォーラム

●豊田市の「こども園」は国のお手本となるか
●豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業の今後

質問 本市における豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業の位置づけ

産業技術と研究開発機能を集積し、本市が世界をリードする産業技術の中核となること等を目的に、平成19年にスタートした「豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業」だが、昨今の経済不況の現状をふまえ、本市における本事業の位置づけはどう変わったのか。

答 弁 総合企画部

本事業は、本市が将来にわたって自動車産業の重要拠点としての地位を確立し、モノづくりの中核都市として発展し続けることに大きく寄与するものであることから、その重要性は変わらない。また、県や中部圏の産業振興と活性化につながる大変重要な事業でもある。このような点からすると、経済不況下であるからこそ本事業の重要度がさらに増してきており、市として全力で推進していくべき事業であると認識している。

太田博康 自民クラブ

●地産地食の取組
●ファーマーズマーケットの取組
●農業の6次産業化・農工商連携の取組

質問 ファーマーズマーケットの今後の展開

ファーマーズマーケットの取組に関して、現状ではまだ何も見えていない。今後、具体的にどう取組んでいくのか。

答 弁 産業部

平成23年4月より、中心地で毎月2回ファーマーズマーケット定期市を開催し、その後、常設市の展開を目指す。また、農業経営士や市、県等で構成するコーディネート組織を設立し、農産物の安全の見える化、消費者ニーズに応じた生産計画、消費者への情報発信等を推進していく。なお、農家登録や生産履歴、売上などの販売管理を支援するポスシステムを、平成23年度の試行導入に向けて検討している。



日恵野雅俊 自民クラブ

●豊田市の水害対策
●水道事業の防災対策
●「災害に強いまちとよた」への提言

質問 安永川改修事業の今後スケジュール及び雨水対策

現在行われている安永川の改修や水害対策により浸水から救われる市域はどのくらいか。また、どれくらいの被害額が避けられるか

答 弁 社会部

1級河川安永川と市街地内の河川などの整備が完了すると、10年に一回程度発生する降雨では、想定される浸水面積の約94ヘクタールがほぼ解消し、家屋の浸水は想定される92件のすべてが解消できると考える。被害想定額は約280億円と算出され、河川の整備によりほぼ被害がなくなると想定している。



11月市議会臨時会

11月26日の1日を会期として開催。条例改正の2議案を審議し、いずれも原案を可決しました。臨時会の内容は次のとおりです。

議案説明

【第125号】豊田市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正条例

平成22年の人事院勧告に準じて、市議会議員の期末手当の支給割合を引き下げます。

【第126号】職員給与条例の一部改正条例

平成22年の人事院勧告に準じて、一般職員の給与及び期末手当の支給割合を引き下げます。

企画総務委員会

2議案は企画総務委員会に付託され、議案のすべてを承認しました。

質問 議案第126号は行政職中堅クラスの給与引き下げと行政職と消防職の55歳以上の管理職の給与及び手当を一定率引き下げるものだが、この年齢とした根拠は。

答弁 人事院が行った民間給与との比較で、行政職主査で36歳以上、係長で35歳以上の職員の給与水準が民間を上回っているため、給料の引き下げを行うものである。55歳以上とした根拠については、民間と比べ55歳以上の給与の官民格差が拡大している傾向にあることから、さらに一定率の減額を行うものである。

議案審議結果 11月市議会臨時会に付された案件

◆ 議案

議案番号	議案名	採決結果	会派別賛否							
			自民クラブ 30名(1名欠)		市民フォーラム 10名		公明党 3名		諸派 4名	
第125号	豊田市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正条例	原案可決	28	0	10	0	3	0	3	1
126	豊田市職員給与条例の一部改正条例	//	28	0	10	0	3	0	1	3

◆ 報告

第11号	専決処分の報告について									
------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

○中学生が一般質問を傍聴



▲一般質問を聞く小原中学校の生徒のみなさん

豊田市議会では、わかりやすく開かれた議会を目指して、議会の傍聴や議場の見学の受け入れを行っています。12月6日には小原中学校3年生の生徒27名が社会科の「公民・政治学習」の一環として市議会を訪れ、この日行われた一般質問を傍聴しました。

FMラジオ番組『市議会の扉』今後の放送予定

毎月第4木曜日、エフエムとよた(ラジオ・ラビート)で議会のPR番組をオンエア中です。どうぞ、こちらもお聞きください。

【放送チャンネル】
ラジオ・ラビート 78.6MHz
【1月～3月の放送予定】
1月27日・2月24日・3月24日
※いずれも13:00～13:10
【再放送】
放送日直後の日曜 8:45～8:55

ご意見・ご感想

「市議会だより」について、ご意見・ご感想また、市議会へのご意見・ご要望もお受けしていますので、下記までお寄せください。

【宛先・お問い合わせ】

豊田市議会事務局

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地

TEL.0565-34-6665

FAX.0565-34-6566

Eメール gikai@city.toyota.aichi.jp

★代表・一般質問の様子を視聴できます★



豊田市議会
ホームページで

「市議会だより」のバックナンバーや詳しい会議録もご覧いただけます。

インターネット録画放送

豊田市議会 検索

<http://www.city.toyota.aichi.jp/fa00/fa01/main.html>
<その他>の「議会議中継 録画映像」をクリック!



ケーブルテレビで

ひまわりネットワーク 生中継&録画放送
チャンネル/21ch(アナログ) 121ch(デジタル)



FMラジオで

FMとよた(ラジオ・ラビート)生中継
チャンネル/78.6MHz

3月市議会定例会の予定

3月市議会定例会は
2月18日(金)開会予定です

※この冊子は、折込み「12月市議会定例会号」です。

※このページは裏面になります。本紙から抜き取ってご覧ください。



豊田市議会は、古紙配合率100%の再生紙と大豆インキ、有害な廃液を一切排出しない水なし印刷方式を採用しています